

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員の賞与支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	8,000,000	0	0	8,000,000
小 計	8,000,000	0	0	8,000,000
特定資産				0
退職給付引当資産	589,000	542,000	740,000	391,000
事業積立預金	7,000,000	0	0	7,000,000
小 計	7,589,000	542,000	740,000	7,391,000
合 計	15,589,000	542,000	740,000	15,391,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	8,000,000	8,000,000	0	0
小 計	8,000,000	8,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	391,000	0	0	391,000
事業積立預金	7,000,000	0	7,000,000	0
小 計	7,391,000	0	7,000,000	391,000
合 計	15,391,000	8,000,000	7,000,000	391,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	163,200	149,600	13,600
合 計	163,200	149,600	13,600